

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 事務部長 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高(千円)	24,136,376	25,072,177	25,289,768	24,820,356	20,335,580
経常利益(千円)	1,436,107	1,944,995	1,598,037	1,351,186	235,146
当期純利益(千円)	961,345	1,066,614	1,059,000	741,274	113,737
包括利益(千円)	-	-	-	-	77,619
純資産額(千円)	7,233,043	8,200,984	8,655,385	9,369,914	9,334,465
総資産額(千円)	16,635,036	18,342,180	21,038,662	17,214,900	16,886,757
1株当たり純資産額(円)	1,351.75	1,532.64	1,617.56	1,751.10	1,744.47
1株当たり当期純利益(円)	179.66	199.33	197.91	138.53	21.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	43.5	44.7	41.1	54.4	55.3
自己資本利益率(%)	14.3	13.8	12.6	8.2	1.2
株価収益率(倍)	7.18	4.01	3.01	5.23	29.40
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	947,191	1,122,415	695,631	68,845	1,190,894
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	363,485	455,403	646,132	464,651	530,903
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	916,495	213,691	1,128,932	950,063	319,700
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,919,996	2,387,853	3,484,609	2,156,188	3,087,265
従業員数(人)	780	807	818	842	829
(外、平均臨時雇用者数)	(229)	(226)	(183)	(219)	(220)

(注) 1. 連結売上高には消費税等は含めておりません。

2. 連結ベースの潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
売上高(千円)	22,812,457	23,463,151	24,292,857	24,039,238	19,545,176
経常利益(千円)	1,112,979	1,460,563	1,458,405	1,353,778	168,242
当期純利益(千円)	954,829	852,845	782,646	781,338	78,290
資本金(千円)	885,320	885,320	885,320	885,320	885,320
発行済株式総数(株)	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000	5,364,000
純資産額(千円)	7,016,267	7,657,437	8,288,487	8,974,804	8,935,131
総資産額(千円)	16,079,515	17,459,166	20,490,147	16,670,208	16,367,900
1株当たり純資産額(円)	1,311.24	1,431.06	1,549.00	1,677.26	1,669.84
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	178.44	159.38	146.26	146.02	14.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.6	43.9	40.5	53.8	54.6
自己資本利益率(%)	14.5	11.6	9.8	9.1	0.9
株価収益率(倍)	7.23	5.02	4.07	4.97	42.72
配当性向(%)	13.4	15.1	16.4	13.7	102.5
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	611 (42)	644 (46)	670 (44)	668 (40)	665 (39)

(注) 1. 売上高には消費税等は含めておりません。

2. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の1株当たり配当額には、東証上場記念配当8円を含んでおります。

2【沿革】

大正10年、新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）において、大手化学会社電気化学工業株式会社青海工場の構内で、生産設備の保全を主たる業務として、個人経営にて田辺鉄工所を創業したのが当社の起源であります。

昭和10年、商号を合資会社田辺工作所に変更、法人組織に改組し、昭和26年合資会社田辺工作所の業務を分離し、田辺建設株式会社と田辺化工機株式会社2社を設立しました。

昭和44年、田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、機械製作・工業用炉の製造・配管・空調・電気設備等の事業内容で当社を設立しました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和44年 2月	田辺建設株式会社の機電事業部（機械・電気部門）を分離し、資本金1,000万円をもって、田辺工業株式会社を設立、本社所在地を新潟県西頸城郡青海町（現、新潟県糸魚川市）に、営業所を青海（現、青海支店、新潟県糸魚川市）・直江津（現、北陸支店、新潟県上越市）・千葉（現、千葉支店、千葉県市原市）・東京（現、東京本社、東京都千代田区）に設置
昭和44年 4月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「電気工事業」「管工事業」「鋼構造物工事業」及び一般建設業の種類のうち、「とび・土木工事業」「タイル・れんが工事業」「機械器具設置工事業」「電気通信工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける（以後3年ごとに許可更新）
昭和46年 3月	「電気工事業の業務の適正化に関する法律」の規定に基づき、電気工事業者として登録
昭和52年 2月	第一種压力容器製造認定工場として新潟労働局長（旧新潟労働基準局長）より許可を受ける
昭和58年 2月	新潟営業所を新潟県新潟市に設置
昭和58年 6月	ウエストフェン社（独）とウエストマットに関する技術提携契約を締結
昭和58年 6月	ウエストマットの販売代理店として、田辺インターナショナル株式会社を東京都千代田区に設立（出資比率20%）（昭和62年5月東京都文京区に移転）
昭和61年 4月	名古屋出張所を愛知県名古屋市に設置（現、名古屋営業所）
昭和63年 4月	産業装置部を新潟県西頸城郡名立町に設置（平成3年3月新潟県上越市に移転）
平成元年 2月	電力事業部を新潟県上越市に設置
平成元年12月	田辺インターナショナル株式会社の株式を取得し、100%子会社とする
平成4年 2月	建設業法に基づく特定建設業の種類のうち、「土木工事業」「建設工事業」の許可を国土交通大臣（旧建設大臣）より受ける
平成5年 9月	大阪支店を大阪府大阪市中央区に設置
平成5年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	表面処理加工の事業を行うため、タイ国にタナベタイランド社（現、連結子会社）を設立（出資比率100%）
平成10年10月	埼玉技術センターを埼玉県吉川市に設置
平成11年12月	電気計装工事、送電工事、営業部門において「ISO9001」を取得
平成12年12月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を取得
平成14年 3月	産業プラント設備工事、設備保全工事、管工事、鑄造用工業炉部門において「ISO9001」を取得
平成15年 5月	送電工事部門において「ISO14001」を取得
平成15年11月	本社所在地を新潟県上越市に移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 5月	田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を売却
平成18年12月	産機エンジニアリング部を東京都千代田区へ移転、呼称を東京本社とする
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成22年 3月	姫路技術センターを兵庫県姫路市に設置 子会社田辺インターナショナル株式会社を解散
平成22年 3月	
平成22年10月	中国に田工商貿（上海）有限公司を設立（出資比率100%）
平成22年12月	シンガポールにタナベエンジニアリングシンガポール社を設立（出資比率100%）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）、及び子会社3社（連結子会社1社、非連結子会社2社）により構成されており、日本国内において設備工事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、海外においては中国、シンガポールを中心に設備工事業を営んでおります。また、タイ国内では表面処理事業、日本国内においてはその他（鋳造用工業炉の製造・販売）の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）設備工事業

当社及び非連結子会社が次の設備工事業を営んでおります。

産業プラント設備工事 化学・医薬、電子材、その他工業部材等のプラント設備・装置、環境設備、各種省力機器システム、自動化機器の設計・製作・施工を主な事業としております。海外においては、田工商貿（上海）有限公司（非連結子会社）が中国において産業機械装置の販売、メンテナンス、機材の輸出入を、タナベエンジニアシンガポール社（非連結子会社）はシンガポール国内中心にプラント設備の設計・施工・メンテナンスを主な事業としております。

設備保全工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・保全改修を主な事業としております。

電気計装工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事 公共ガス水道工事、防消火設備、衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

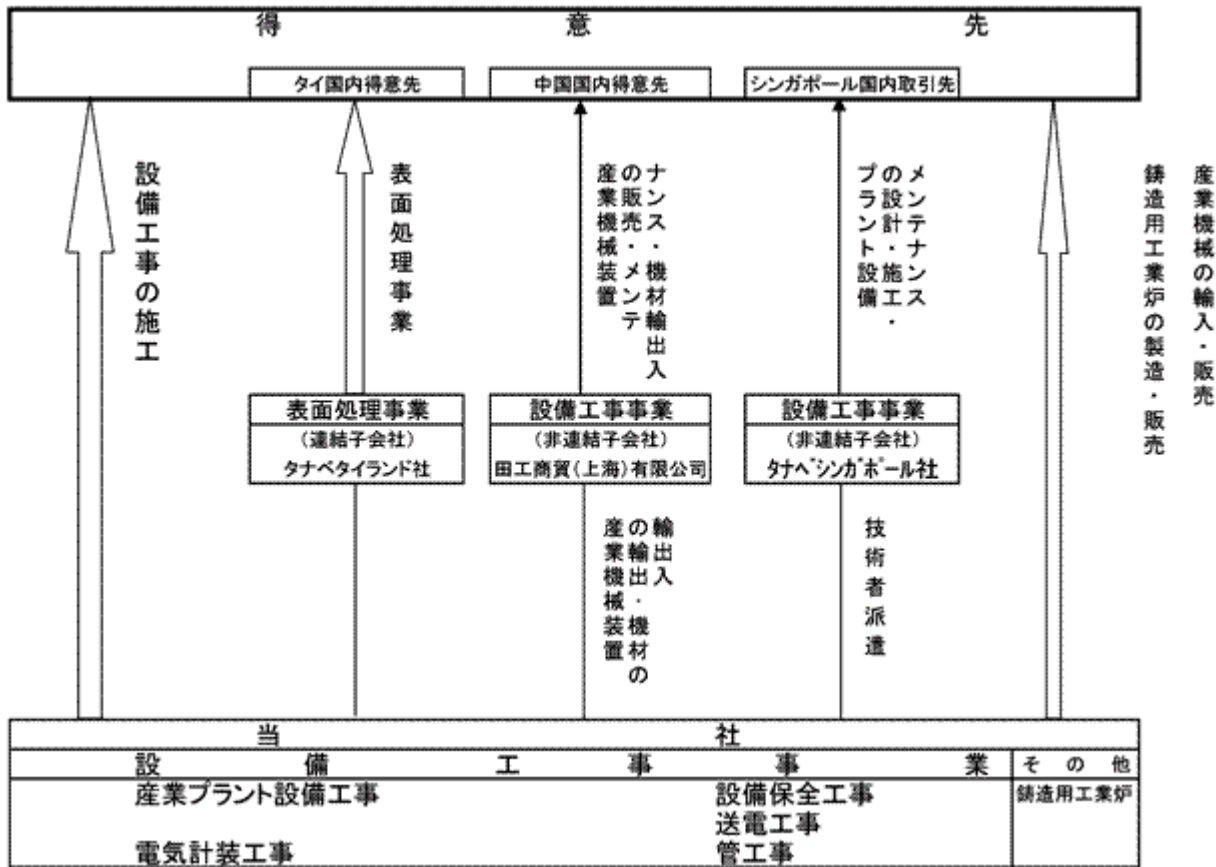
（2）表面処理事業

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。

（3）その他

鋳造用工業炉 当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）の製造・販売、また産業機械の輸入・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
タナベタイランド社	タイ国プラチン ブリ県	700,921 (200,000 千タイバーツ)	表面処理事業	100	当社が技術を提供 している。 役員の兼務 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. タナベタイランド社は特定子会社であります。

3. 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

4. 上記連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	636	(39)
表面処理事業	164	(181)
報告セグメント計	800	(220)
その他	10	(-)
全社(共通)	19	(-)
合計	829	(220)

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
665 (39)	41.4	16.9	5,274,889

セグメントの名称	従業員数(人)	
設備工事業	636	(39)
報告セグメント計	636	(39)
その他	10	(-)
全社(共通)	19	(-)
合計	665	(39)

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しており、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の状況であります。当社の労働組合である田辺工業労働組合(上部団体UIゼンセン同盟)は、昭和44年6月に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は294名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や中国を始め新興国への輸出が堅調に推移し、緩やかな回復傾向が見られたものの、円高の進行や原油価格の高騰などから、総じて厳しい状況で推移いたしました。

設備工事業界におきましては、民間設備投資の一部に回復の兆しが見られましたが、公共投資は減少傾向が続き、業者間の受注競争激化に伴う利益率の低下など、厳しい状況で推移いたしました。このような状況下で、当社は医薬、環境、エネルギー設備等に受注拡大をはかってまいりました。

この結果、受注高は20,896百万円（前連結会計年度比17.7%増）となり、前連結会計年度を上回りましたが、売上高は前連結会計年度より適用となりました工事進行基準により前期繰越工事の完成が大きく減少した影響を受け、20,335百万円（同18.1%減）となり、前連結会計年度を下回りました。

利益面につきましては、競争が厳しさを増すなかで利益の確保に全力で臨みましたが、全般的に利益率が低下し、売上総利益率は前連結会計年度より2.6ポイント低下しました。この結果、営業利益229百万円（同82.7%減）、経常利益235百万円（同82.6%減）、当期純利益113百万円（同84.7%減）となり、前連結会計年度を下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（設備工事事業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、医薬、環境設備等プラント設備工事が堅調に推移し、受注高は前連結会計年度を上回りましたが、売上高は前連結会計年度から適用になりました工事進行基準により、前期繰越工事の完成の減少や大型設備工事の完成がなく前連結会計年度を大きく下回りました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、客先の業績回復により、設備の更新、修繕工事に回復が見られるようになり、受注高は堅調でありましたが、売上高は産業プラント設備工事と同様、前期繰越工事の完成の減少により前連結会計年度を下回りました。

電気計装工事は、民間製造工場の設備投資の一部回復や公共工事の受注により、受注高は前連結会計年度を上回りましたが、売上高は産業プラント設備工事と同様、前期繰越工事の完成の減少により前連結会計年度を下回りました。

送電工事は、送電線の電線張替工事、保安対策工事等好調に推移し、受注高、売上高とも前連結会計年度を上回りました。

管工事は、大型の防消火設備工事の受注により、受注高は前連結会計年度を大きく上回りましたが、売上高は前期繰越工事の完成が減少したため前連結会計年度を下回りました。

設備工事事業合計では、受注高19,819百万円（同17.4%増）、売上高19,271百万円（同19.4%減）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、自動車部品等の亜鉛メッキラインが好調に推移し、受注高790百万円（同13.6%増）、売上高790百万円（同13.6%増）となりましたが、売上総利益率の低下により営業利益は58百万円（同22.2%減）となりました。

（その他）

鑄造用工業炉は、ウエストマツ（鑄造用工業炉）、その他機械販売とも持ち直し、受注高286百万円（同50.7%増）、売上高273百万円（同33.9%増）、営業利益4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が221百万円となり、また、売上債権の減少1,136百万円、仕入債務の増加416百万円と収入が多く、1,190百万円の収入となりました。(前連結会計年度比1,629.8%増)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、530百万円の支出となりました。(同14.3%増)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金等の増加により、319百万円の収入となりました。(前連結会計年度は950百万円の支出)

これにより当連結会計年度の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度より931百万円増加し、3,087百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業(産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事)では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態を取っているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

従って、生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しております。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第42期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	
産業プラント設備工事	6,717,687	6,872,850	13,590,538	11,751,482	1,839,056	% 19.0 349,834	8,228,770
設備保全工事	1,132,937	4,544,683	5,677,620	5,486,394	191,226	46.8 89,488	4,933,294
電気計装工事	1,606,593	3,560,301	5,166,895	4,481,847	685,047	22.5 154,432	4,186,157
送電工事	190,000	919,473	1,109,473	1,099,873	9,600	4.0 387	1,003,014
管工事	221,731	977,745	1,199,477	1,100,342	99,134	12.4 12,259	1,093,209
鑄造用工業炉	677	119,034	119,711	119,298	413	1.0 4	119,233
計	9,869,627	16,994,089	26,863,717	24,039,238	2,824,478	21.5 606,405	19,563,678

第43期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
産業プラント設備工事	1,839,056	7,710,536	9,549,592	7,962,692	1,586,900	10.5	166,405	7,779,262
設備保全工事	191,226	4,908,247	5,099,474	4,844,017	255,457	23.0	58,814	4,813,343
電気計装工事	685,047	4,302,836	4,987,884	4,247,868	740,015	9.0	66,944	4,160,380
送電工事	9,600	1,240,788	1,250,388	1,163,938	86,450	15.3	13,212	1,176,763
管工事	99,134	1,656,720	1,755,855	1,052,674	703,181	4.1	28,586	1,069,002
鑄造用工業炉	413	286,871	287,284	273,985	13,298	28.0	3,728	277,709
計	2,824,478	20,106,000	22,930,479	19,545,176	3,385,302	10.0	337,691	19,276,462

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。
2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	産業プラント設備工事	12.9	87.1	100
	設備保全工事	15.4	84.6	100
	電気計装工事	20.8	79.2	100
	送電工事	20.1	79.9	100
	管工事	15.3	84.7	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100
第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	産業プラント設備工事	14.2	85.8	100
	設備保全工事	21.6	78.4	100
	電気計装工事	32.6	67.4	100
	送電工事	21.8	78.2	100
	管工事	15.4	84.6	100
	鑄造用工業炉	100.0	-	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	産業プラント設備工事	57,294	11,694,187	11,751,482
	設備保全工事	7,630	5,478,764	5,486,394
	電気計装工事	530,202	3,951,645	4,481,847
	送電工事	51,100	1,048,773	1,099,873
	管工事	728,650	371,692	1,100,342
	鑄造用工業炉	-	119,298	119,298
	計	1,374,877	22,664,360	24,039,238
第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	産業プラント設備工事	44,085	7,918,606	7,962,692
	設備保全工事	13,959	4,830,058	4,844,017
	電気計装工事	639,603	3,608,265	4,247,868
	送電工事	-	1,163,938	1,163,938
	管工事	669,417	383,256	1,052,674
	鑄造用工業炉	-	273,985	273,985
	計	1,367,066	18,178,110	19,545,176

第42期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

電気化学工業(株)	C R増産工事成程一括工事
東洋瓦斯機工(株)	環境対策設備工事
出光エンジニアリング(株)	バイオターミナル基地 配管電気計装工事
東洋エンジニアリング(株)	K F 1プロジェクト 据付・配管工事
大成建設(株)	D H Aプラント新設工事
三菱マテリアルテクノ(株)	D - 7乾燥機等製作・据付工事

第43期の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは次のとおりであります。

日産エンジニアリング(株)	S S C P 第2工場内配管工事
(株)カネカ	ユーティリティ配管工事
大成建設(株)	C P P J 1 4工場改造工事
糸魚川市	糸魚川市健康づくりセンター機械設備工事
(株)日本触媒	1 2 C A電気設備工事
(株)日揮	アルミアジュバンド製造設備建設工事

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	第42期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第43期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)	金額(千円)	完成工事高に対する割合(%)
電気化学工業(株)	7,140,328	29.7	3,512,406	18.0
計	7,140,328	29.7	3,512,406	18.0

(4) 手持工事高 (平成23年3月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
産業プラント設備工事	-	1,586,900	1,586,900
設備保全工事	-	255,457	255,457
電気計装工事	85,447	654,567	740,015
送電工事	15,070	71,380	86,450
管工事	25,168	678,012	703,181
鑄造用工業炉	-	13,298	13,298
計	125,685	3,259,616	3,385,302

手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

千代田化工建設(株)	上越火力発電所LNG基地設備架構工事	平成23年11月 完成予定
大成建設(株)	医薬品製造施設 機器据付配管工事	平成23年 7月 完成予定
東洋エンジニアリング(株)	T A - N建設工事	平成23年 5月 完成予定
(株)東芝	水蒸気分解設備建設工事	平成23年 9月 完成予定

3【対処すべき課題】

今後の国内景気の見通しにつきましては、東日本大震災による甚大な被害、電力不足の長期化、企業活動の停滞や個人消費の冷え込みなど、経済に与える影響は計り知れず、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われ、今後、復興に向けた公共投資が進められる一方、民間設備投資は計画の見直し、延期、海外移転などが予想され、国内における業者間の受注競争は依然として厳しい状況にあると思われ、

このような状況の下、当社グループの売上高シェアの多くを占める製造プラント・機械装置の製作、建設工事の受注環境は、日進月歩、激しく変化しております。

当社グループは変化するユーザーニーズに対して迅速かつ機動力をもって対応する必要があり、そのためにグローバル化への体制整備、技術力強化、施工管理強化、人材育成（教育訓練）に注力するとともに、真空技術・熱技術・制御技術・機械技術を集約リンクし、電子デバイス、電子材プラント・装置、医薬関連設備、水処理設備、太陽電池関連設備などエネルギー、環境設備等への拡充をはかることを中長期的な経営戦略として臨む方針であります。

当社グループは、時代に即応した顧客が求めるニーズの製造設備、インフラ施設を企画、製作、建設、メンテナンスまで一貫して幅広く対応し、長年培った技術の蓄積と新時代でのエンジニアリングをコアに、「お客様が満足する製造設備の提供」を経営基本方針としており、この経営基本方針の下、中長期的な経営戦略を推進するため以下の方針で臨み、利益体質の強化をはかり、企業価値を創造し、株主価値向上を目指します。

中堅エンジニアリング企業としての位置づけを強化する。

海外対応を整備強化する。

機械装置、熱機器、自動化システムメーカー分野を拡充する。

社内外（協力企業含む）の人材育成を強化する。

ネットワークシステムを活用し、業務効率向上、コストダウンをはかる。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

設備工事業界におきましては、今後復興需要が期待されますが、未だ設備の過剰感が強いなかで、民間設備投資の延期、縮小、設備投資は国内よりも海外への傾向が強くなった場合、国内における当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 表面処理事業の市場環境について

タイ国において表面処理事業を行っておりますタナベタイランド社の売上高は、ハードディスク部品の依存度が高く、当該部品の売上高が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、受注の拡大をはかるため、市場動向を見極め設備投資の好調な業種や、今後、有望分野に営業の拡大をはかる所存です。そのため、新規顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化して行く方針であります。その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来たす可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、施工管理及び製品製作には万全を期しておりますが、重大なかし担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じる可能性があります。

また、工事施工段階での想定外の追加原価発生により不採算工事が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 労働災害発生時のリスク

当社は、工事施工、製品製作にあたり安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 資材の市況リスクについて

当社は、鋼材、管材、電材等の資材を調達しておりますが、品薄や相場の高騰等により資材価格が急速かつ大幅に上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、締結している経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは社会ならびに顧客の多様化するニーズに対応するため、新技術の研究から工法・工具の改善等の研究開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は29,001千円であり、各セグメント別の主な研究開発の内容は次のとおりであります。なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

(設備工事業)

各種自動化装置の技術開発等を行っております。
当事業に係る研究開発費は29,001千円であります。

(表面処理事業)

研究開発活動は特段行っておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,033百万円(前連結会計年度末12,105百万円)となり、71百万円減少しました。主に受取手形・完成工事未収入金等の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,853百万円(同5,109百万円)となり、256百万円減少しました。主に減価償却実施による減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,268百万円(同6,439百万円)となり、170百万円減少しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,283百万円(同1,405百万円)となり、122百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は9,334百万円(同9,369百万円)となり、35百万円減少しました。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の減少や仕入債務の増加による収入が多く、前連結会計年度末に比べ931百万円増加し、当連結会計年度末は3,087百万円(前連結会計年度末比43.2%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が221百万円となり、また、売上債権の減少1,136百万円、仕入債務の増加416百万円と収入が多く、営業活動によるキャッシュ・フローは1,190百万円の収入(同1,629.8%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により、530百万円の支出(同14.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金等の増加により、319百万円の収入(前連結会計年度は950百万円の支出)となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事施工のための材料費、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは人件費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。運転資金につきましては、当社においては取引銀行3行とコミットメント契約を締結し、運転資金の効率的な資金調達を行っており、連結子会社では主に期限が1年以内の短期借入金及び内部資金で調達しております。また、工場建物等大型の設備資金につきましては、原則、長期借入金及び社債で調達する方針であります。

当社グループは、健全な財務状態により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度から適用となりました工事進行基準により前期繰越工事の完成が大きく減少した影響を受け、前連結会計年度の24,820百万円に対し、4,484百万円減（前連結会計年度比18.1%減）の20,335百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度の3,686百万円に対し、1,188百万円減（同32.2%減）の2,498百万円となりました。グループ全体の売上総利益率は、価格競争激化の影響を受け、前連結会計年度より2.6ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,358百万円に対し、89百万円減（同3.8%減）の2,269百万円となりました。

営業外損益

営業外損益（純額）は、前連結会計年度の23百万円の収入に対し、当連結会計年度は5百万円の収入となりました。

経常利益

経常利益は競争激化の影響による利益率の低下により、前連結会計年度の1,351百万円に対し、1,116百万円減（同82.6%減）の235百万円となりました。

特別損益

特別損益（純額）は、前連結会計年度の13百万円の損失に対し、当連結会計年度は13百万円の損失となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の741百万円に対し、627百万円減（同84.7%減）の113百万円となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の138円53銭に対し、当連結会計年度は21円26銭となりました。

第3【設備の状況】

消費税等の会計処理は税抜き方式によっているため、この頁に記載の金額には消費税等は含めておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、施工能力維持に必要な機械工具等の拡充と更新を中心に54,544千円、表面処理事業を営む在外子会社（タナベタイランド社）においては、機械設備の増設を中心に54,282千円、総額108,827千円の設備投資を実施しました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社 (新潟県上越市)	全社	統括業務施設	210,151	18,456	5,338.69 (21,199.13)	99,205	-	327,812	19
青海支店 (新潟県糸魚川市)	設備工事業	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	271,305	29,807	1,723.86 (16,282.04)	26,710	22,468	350,291	210 (7)
北陸支店 (新潟県上越市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	100,025	10,664	1,011.00	35,637	10,737	157,065	148 (8)
千葉支店 (千葉市原市)	同上	プラント機器 製造工場・倉 庫・事務所	137,589	19,877	10,813.98	256,323	10,097	423,888	104 (12)
電力事業部 (新潟県上越市・ 新潟市西区)	同上	倉庫・事務所	24,788	5,710	2,009.06	107,510	3,710	141,719	47
埼玉技術センター (埼玉県吉川市)	同上	自動化・省力 化設備の組立 ・製造工場	298,889	19,129	5,025.25	502,022	-	820,041	37 (6)
姫路技術センター (兵庫県姫路市)	同上	自動化・省力 化設備の組立 ・製造工場	545,490	35,463	6,611.00	236,045	-	816,999	13 (2)
産業装置部 (新潟県上越市)	その他	鑄造用工業炉 製造工場	33,171	182	-	-	-	33,354	10
その他 東京本社 (東京都千代田 区)	設備工事業	販売業務施設	2,660	1,768	-	-	-	4,428	14 (1)
大阪支店 (大阪市中央区)	同上	販売業務施設	27,010	514	1,032.00	31,044	-	58,569	20 (2)
営業部・他 (新潟県上越市・ 富山県富山市)	同上	販売業務施設 及び設計業務 施設	116,288	5,267	1,581.85	94,065	-	215,621	43 (1)

(2) 在外子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物・構 築物 (千円)	機械・運 搬具・工 具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)		合計 (千円)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
タナベタイラ ンド社	本社・工場 (タイ国プラチ ンブリ県)	表面処理事業	メッキ処 理工場	270,149	272,116	26,000	64,254	-	606,520	164 (181)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。
2. 提出会社は主に設備工事業を営んでおり、設備の大半は設備工事業または共通的に使用されているので、各セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 提出会社の土地及び建物の一部は連結会社以外から賃借しております。賃借料は81,099円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書きしております。
5. 提出会社の土地・建物のうち連結会社以外の者へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	土地(㎡)	建物(㎡)
青海支店 (新潟県糸魚川市)	166.02	356.00
本社 (新潟県上越市)	377.34	-
大阪支店 (大阪市中央区)	-	50.00

6. 提出会社の土地の面積欄で、本社・北陸支店及び産業装置部が同一敷地内にあるものは、北陸支店・産業装置部を本社に含めて表示しております。
7. 提出会社の本社の土地・建物等の中には、福利厚生施設を含めております。
8. 提出会社の本社所有地の内訳は次のとおりであります。

事業所	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
本社	新潟県上越市(賃貸)	377.34	1,090
	新潟県上越市(資材置場)	4,463.07	83,364
	千葉県市原市(寮)	445.71	12,500
	長野県上水内郡信濃町(厚生施設)	27.77	900
	群馬県吾妻郡嬬恋村(厚生施設)	24.80	1,350

9. リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。なお、在外子会社については主要な賃借設備はありません。

(提出会社)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社	全社	クライアント・サーバーシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体1台他端末機一式	5	3,005	495
青海支店 北陸支店 千葉支店他	設備工事業・その他	CADシステム(所有権移転外ファイナンス・リース)	本体34台他端末機一式	5	7,989	12,996
本社 青海支店 北陸支店 千葉支店他	全社 設備工事業・その他	車輛(所有権移転外ファイナンス・リース)	312台	5	129,332	213,087

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社、在外子会社、いずれも重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

提出会社、在外子会社、いずれも重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 100株であり ます。
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日 (注)	894,000	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(注) 同日付で平成6年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合で株式を分割しました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	10	69	8	1	1,276	1,371	-
所有株式数(単元)	-	7,232	135	10,508	223	50	35,483	53,631	900
所有株式数の割合(%)	-	13.48	0.25	19.59	0.42	0.09	66.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式13,120株は、「個人その他」欄に131単元及び「単元未満株式の状況」欄に20株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺よし江	東京都荒川区	485	9.04
有限会社ケイアンドアイ	東京都荒川区南千住6丁目37番9-2603号	430	8.01
田辺工業取引先持株会	新潟県上越市大字福田20番地	409	7.62
田辺工業従業員持株会	新潟県上越市大字福田20番地	405	7.55
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	250	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	231	4.32
四月朔日義雄	千葉県千葉市若葉区	131	2.45
田辺商事株式会社	新潟県糸魚川市寺島2丁目3番18号	122	2.27
出頭健一	新潟県上越市	110	2.05
株式会社田辺エージェンシー	新潟県糸魚川市大字田海12-1	110	2.05
計	-	2,685	50.06

(注) 上記信託銀行の所有株式数は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,000	53,500	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,500	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,100	-	13,100	0.24
計	-	13,100	-	13,100	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	13,120	-	13,120	-

3【配当政策】

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、更に業績の伸展、周年記念などを勘案して特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる制度を整備しております。基本的には、期末配当によって行う方針であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績、配当性向等を勘案し、1株当たり普通配当15円を実施いたしました。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発及び財務体質の強化に充当する予定であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	80,263	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月
最高(円)	1,440 1 1,451	1,310	1,190	869	780
最低(円)	1,261 1 855	750	520	510	480

(注) 最高・最低株価は、平成19年3月22日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、1はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	600	550	575	588	610	651
最低(円)	514	507	535	541	550	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		四月朔日 義雄	昭和16年7月3日生	昭和44年2月 当社 入社 昭和56年10月 当社 取締役営業部長 昭和58年9月 当社 常務取締役 昭和62年8月 当社 常務取締役東京本部長 平成2年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成2年6月 当社 専務取締役営業本部長 平成10年10月 当社 代表取締役社長 平成10年10月 タナベタイランド社代表取締役 社長(現任) 平成21年6月 当社 代表取締役社長兼 社長執行役員(現任) 平成22年10月 田工商貿(上海)有限公司 董事長(現任)	(注)2	131
取締役	事務部門統括 事務部長	小野 彰	昭和26年5月30日生	昭和50年4月 当社 入社 平成2年4月 当社 企画部長 平成2年6月 当社 取締役企画部長 平成4年10月 当社 取締役管理本部長兼企画部 長 平成6年10月 当社 取締役管理本部長 平成11年6月 当社 常務取締役管理本部長 平成17年7月 当社 常務取締役事務部長 平成21年6月 当社 取締役兼専務執行役員 事務部長(現任)	(注)2	54
取締役	営業部門統括 (関東、関 西) 産機エンジ ニアリング部長	高橋 正良	昭和23年6月7日生	昭和44年3月 芦沢鉄工株式会社 入社 昭和47年4月 当社 入社 平成4年4月 当社 産機エンジニアリング部長 平成5年6月 当社 取締役産機エンジニアリン グ部長 平成5年9月 当社 取締役大阪支店長 平成14年4月 当社 取締役千葉支店長 平成17年6月 当社 常務取締役千葉支店長 平成17年7月 当社 大阪支店担当(現任) 平成21年6月 当社 取締役兼専務執行役員 平成22年4月 当社 取締役兼専務執行役員 産機エンジニアリング部長(現任) 平成23年4月 当社 産業装置部担当(現任) 平成22年12月 タナベエンジニアリングシンガ ポール社担当(現任)	(注)2	36
取締役	青海支店長	小杉 順	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 青海支店副支店長 平成7年6月 当社 取締役青海支店長 平成21年6月 当社 取締役兼常務執行役員 青海支店長(現任) 営業統括(北信越)	(注)2	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		建部 茂	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社 入社 昭和63年4月 当社 産業装置部技術課長 平成2年4月 当社 産業装置部長 平成21年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	7
常勤監査役		佐野 榮日出	昭和17年11月13日生	平成13年7月 高田税務署長 退官 平成15年6月 当社 監査役 平成16年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成19年6月 岩塚製菓株式会社 監査役 (現任)	(注)3	2
監査役		伊藤 秀夫	昭和29年8月1日生	平成5年4月 弁護士登録 平成9年4月 緑風法律事務所開設(現任) 平成19年4月 新潟県弁護士会副会長 平成23年6月 当社 監査役(現任)	(注)3	-
計						260

- (注) 1. 監査役佐野 榮日出、伊藤 秀夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成23年6月30日現在の執行役員は次のとおりであります。
 (は取締役兼務者であります。)

役名	氏名	職名
社長執行役員	四月朔日 義雄	
専務執行役員	小野 彰	事務部門統括 事務部長
専務執行役員	高橋 正良	営業部門統括(関東、関西) 大阪支店担当 産機エンジニアリング部長 産業装置部担当 タナベエンジニアリングシンガポール社担当
常務執行役員	小杉 順	青海支店長
上席執行役員	金井 正	北陸支店長
上席執行役員	水澤 文雄	営業部長 電力事業部担当
執行役員	寺澤 賢一郎	埼玉技術センター長 タナベタイランド社担当
執行役員	山口 久行	千葉支店長
執行役員	大原 聡	姫路技術センター長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治体制は次のとおりであります。

(1)企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化ならびにコーポレート・ガバナンスの充実をはかることを目的とし、執行役員制度を導入しております。

提出日現在において、取締役会は4名で構成され経営方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けて運用しております。

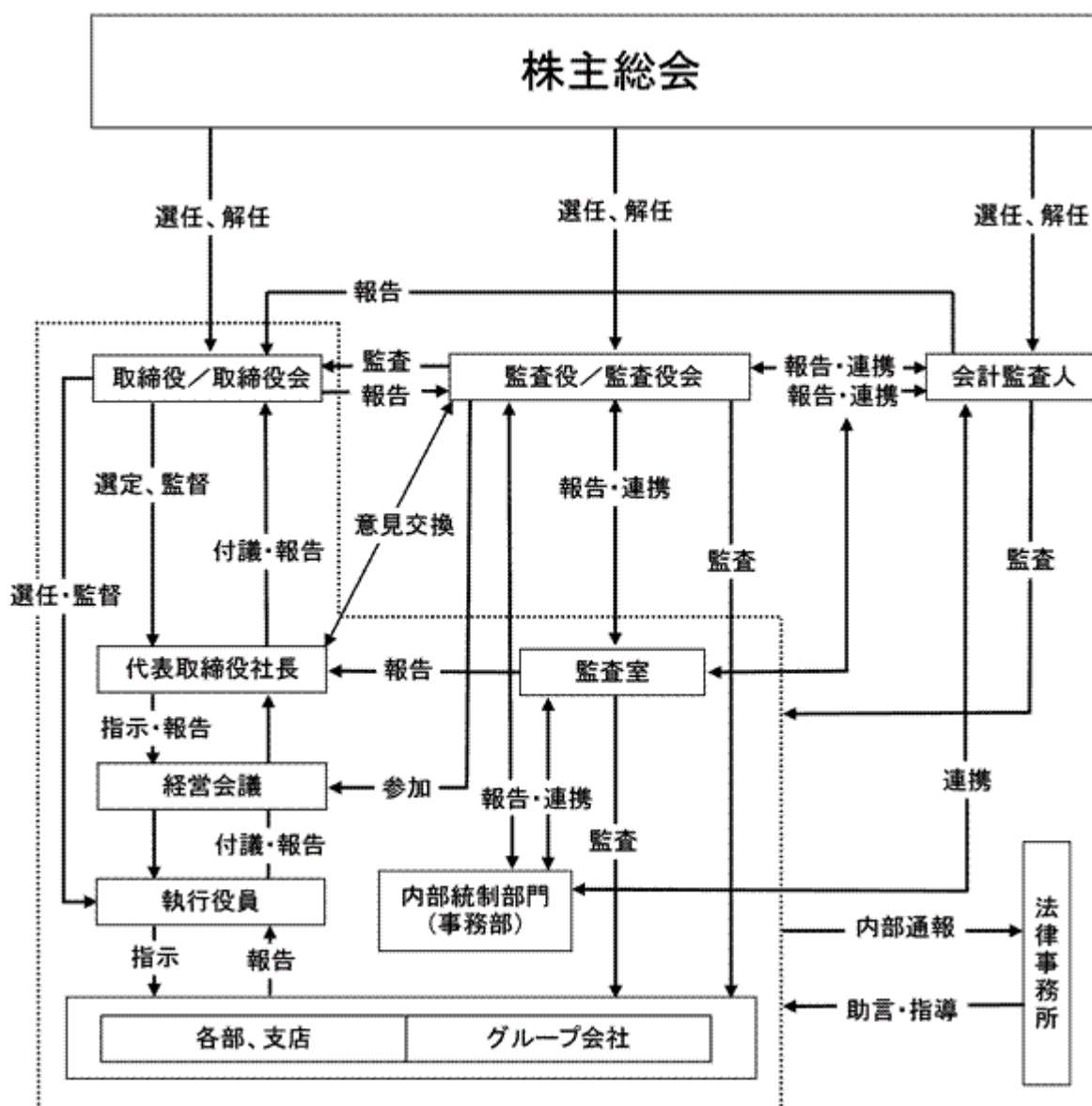
執行役員は9名で、うち、4名の取締役が執行役員を兼務しております。

重要な経営課題に対応するため、取締役及び執行役員により構成する経営会議を原則毎月1回開催し、業務執行に関し協議し、迅速、適切な対応を行っております。

監査役会は3名の監査役（うち社外監査役2名）により設置し、経営の監視・監督を行っております。

また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

内部監査は監査室が定期的実施し、職務執行の適正を確保する体制をとっております。なお、子会社についても、監査室が監査を実施しております。



(2)企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題と認識し、経営の健全性、適法性、透明性の推進に努める事を基本方針として取り組んでおりますが、当社の事業規模から現体制で経営の監視、監督面で十分機能すると判断し、現体制を採用しております。

(3)内部統制システム並びにリスク管理体制整備の状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「田辺工業グループ倫理規程」を定め、法令及び定款への適合を確保しております。

内部統制として社長の下に、各部・支店を置き、各部・支店において「職務権限規程」等により、適正に職務の執行が行われる体制をとっております。

また、違反行為を早期に発見、是正するため内部通報制度を設けております。

リスク管理体制については、当社の各種リスクに対し、各部・各支店等それぞれの部門にてリスク管理を行い、各部門長は重要性を認識のうえリスク管理の状況を取締役に報告する体制をとっております。また、新たにリスクが生じた場合には、取締役会において速やかに対応責任者を決定し、顧問弁護士から、助言、指導を受け、適切な対応を行う体制をとっております。

なお、内部統制システムに関する基本的な考え方について、上記項目に関し、取締役会において決議しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）が、適法で効率的な業務執行、内部牽制の観点より内部監査を定期的実施しております。

提出日現在において、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、取締役会、経営会議、予算管理会議等重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を経理スタッフとともにを行い、取締役の職務遂行を監査しております。なお、社外監査役2名はそれぞれ税理士、弁護士の資格を有し、会計、税務、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

また、内部統制を主管する事務部は、内部監査、監査役監査、会計監査人監査の結果について報告を受け、規定の改定等に活かすなど連絡を密にしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役佐野榮日出及び伊藤秀夫とは人的関係、資本関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役が会社と利害関係のない中立的な立場で経営に参加することにより、経営の健全性、適法性、透明性を確保することが可能となり、より、コーポレート・ガバナンスの充実を図れるものと考えております。また、一般株主保護のため一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立した監査役が存在することにより、独立性とガバナンスの実効性の両面が確保されるものと考えております。

社外監査役と内部統制を主管する事務部の部長は、連絡、打合せ等を密に行い、一般的、中立的な立場による意見を尊重し、内部統制の運用に活かしております。

当社の社外監査役選任状況に関する考え方につきましては、社外監査役として会計、税務、法務等の分野で豊富な経験をもつ有識者を選任する方針であり、社外監査役2名はいずれもその資質を有し、社外監査役として適任と考えております。

また、社外監査役佐野榮日出及び伊藤秀夫は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は監査役会の構成員として、監査室及び会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えているため、現体制としております。

役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	114,122千円
監査役	3	15,240
(うち社外監査役)	(2)	(6,370)
合計	7	129,362

(注) 上記支給人員、支給額には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度に係る役員賞与31,000千円(取締役4名に対し28,000千円、監査役3名に対し3,000千円)
- ・当事業年度における役員退職引当金の増加額18,217千円(取締役4名に対し17,317千円、監査役2名に対し900千円)
- ・当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 144,364千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第四銀行	144,000	46,656	取引関係維持
東北電力(株)	20,824	41,148	取引関係維持
電気化学工業(株)	100,000	40,200	取引関係維持
田辺商事(株)	1,500	7,753	取引関係維持
昭和電工(株)	34,569	7,294	取引関係維持(取引先持株会)
(株)三菱ケミカルホールディングス	11,662	5,574	取引関係維持(取引先持株会)
(株)ブルボン	4,937	4,592	取引関係維持(取引先持株会)
糸魚川クアリゾート(株)	110	2,422	取引関係維持
新潟配電工事(株)	250	2,000	取引関係維持
新和証券(株)	7,000	1,372	取引関係維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
電気化学工業(株)	100,000	41,000	当社の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
(株)第四銀行	144,000	39,600	資金調達の重要な取引先であり、安定的な関係構築のため保有
東北電力(株)	20,824	29,257	取引関係維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	12,614	6,597	取引関係維持
昭和電工(株)	38,479	6,425	取引関係維持
(株)ブルボン	5,372	5,609	取引関係維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	137,297	84,873	2,631	14,063	26,082

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野本直樹氏、大島伸一氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会社法監査及び金融商品取引法監査を実施しております。会計監査の適正を確保するため、会計監査人から取締役会・監査役会が会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

なお、監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士3名及びその他7名で構成されております。

(注)同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	500
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	500

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、3,738千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタナベタイランド社の財務書類の監査等に関して、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Office Limitedに対して、当社及びタナベタイランド社は、3,520千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から、合理的監査日数を勘案し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表、並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)、及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又、会計基準等の変更等についての確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,156,188	3,087,265
受取手形・完成工事未収入金等	8,953,300	7,800,858
未成工事支出金	⁴ 543,961	⁴ 302,846
その他のたな卸資産	¹ 132,228	¹ 127,513
繰延税金資産	290,957	234,679
その他	32,692	³ 483,498
貸倒引当金	4,128	3,065
流動資産合計	12,105,202	12,033,596
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,979,844	3,959,724
機械、運搬具及び工具器具備品	2,014,263	2,032,059
土地	1,454,246	1,452,819
リース資産	46,989	68,828
建設仮勘定	10,175	10,788
減価償却累計額	3,272,743	3,557,119
有形固定資産合計	4,232,775	3,967,100
無形固定資産	97,140	91,804
投資その他の資産		
投資有価証券	399,681	⁵ 420,252
繰延税金資産	270,489	281,560
その他	111,061	93,666
貸倒引当金	1,450	1,223
投資その他の資産合計	779,781	794,256
固定資産合計	5,109,698	4,853,161
資産合計	17,214,900	16,886,757

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,703,760	3,097,201
短期借入金	² 760,700	² 1,340,000
リース債務	9,045	13,154
未払金	³ 1,481,567	906,550
未払費用	255,178	253,016
未払法人税等	267,907	19,406
未成工事受入金	117,786	31,982
完成工事補償引当金	32,419	19,271
工事損失引当金	⁴ 7,500	⁴ 9,000
賞与引当金	593,431	522,769
役員賞与引当金	47,000	31,000
その他	162,815	25,311
流動負債合計	6,439,112	6,268,664
固定負債		
長期借入金	490,000	350,000
リース債務	29,775	36,209
退職給付引当金	673,377	665,107
役員退職慰労引当金	212,721	232,310
固定負債合計	1,405,873	1,283,627
負債合計	7,844,985	7,552,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,322,637	7,323,307
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	9,676,792	9,677,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,314	28,368
為替換算調整勘定	346,191	371,364
その他の包括利益累計額合計	306,877	342,995
純資産合計	9,369,914	9,334,465
負債純資産合計	17,214,900	16,886,757

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	24,820,356	20,335,580
売上高合計	24,820,356	20,335,580
売上原価		
完成工事原価	⁵ 21,134,147	⁵ 17,837,377
売上原価合計	21,134,147	17,837,377
売上総利益		
完成工事総利益	3,686,209	2,498,202
売上総利益合計	3,686,209	2,498,202
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	792,867	778,446
賞与引当金繰入額	189,849	179,194
役員賞与引当金繰入額	47,000	31,000
退職給付費用	42,315	36,023
役員退職慰労引当金繰入額	24,833	22,227
減価償却費	94,658	124,999
事業税	26,000	19,500
その他	₁ 1,141,448	₁ 1,077,614
販売費及び一般管理費合計	2,358,972	2,269,004
営業利益	1,327,237	229,198
営業外収益		
受取利息	3,098	797
受取配当金	5,504	6,524
受取地代家賃	29,964	31,230
スクラップ売却益	6,136	-
投資有価証券評価益	12,700	-
その他	15,671	13,611
営業外収益合計	73,075	52,164
営業外費用		
支払利息	20,626	22,215
債権売却損	8,629	9,908
コミットメントフィー	10,458	10,499
投資有価証券評価損	-	2,820
その他	9,411	771
営業外費用合計	49,126	46,215
経常利益	1,351,186	235,146

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,664	679
固定資産売却益	² 8,071	² 811
投資有価証券売却益	-	14,063
補助金収入	-	16,935
その他	8,030	-
特別利益合計	22,766	32,490
特別損失		
固定資産売却損	³ 585	³ 432
固定資産処分損	⁴ 2,795	⁴ 848
固定資産圧縮損	-	16,935
ゴルフ会員権評価損	100	350
投資有価証券評価損	3,999	18,128
過年度関税等支払額	28,752	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,019
特別損失合計	36,233	45,714
税金等調整前当期純利益	1,337,719	221,922
法人税、住民税及び事業税	583,132	57,019
法人税等調整額	13,312	51,165
法人税等合計	596,445	108,184
少数株主損益調整前当期純利益	-	113,737
少数株主利益	-	-
当期純利益	741,274	113,737

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	113,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10,946
為替換算調整勘定	-	25,172
その他の包括利益合計	-	² 36,118
包括利益	-	₁ 77,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	77,619
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
前期末残高	6,709,784	7,322,637
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	741,274	113,737
連結範囲の変動	-	6,050
当期変動額合計	612,853	669
当期末残高	7,322,637	7,323,307
自己株式		
前期末残高	6,485	6,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,485	6,485
株主資本合計		
前期末残高	9,063,938	9,676,792
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	741,274	113,737
連結範囲の変動	-	6,050
当期変動額合計	612,853	669
当期末残高	9,676,792	9,677,461

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,914	39,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,399	10,946
当期変動額合計	33,399	10,946
当期末残高	39,314	28,368
為替換算調整勘定		
前期末残高	414,467	346,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,276	25,172
当期変動額合計	68,276	25,172
当期末残高	346,191	371,364
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	408,553	306,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,675	36,118
当期変動額合計	101,675	36,118
当期末残高	306,877	342,995
純資産合計		
前期末残高	8,655,385	9,369,914
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	741,274	113,737
連結範囲の変動	-	6,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,675	36,118
当期変動額合計	714,529	35,448
当期末残高	9,369,914	9,334,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,337,719	221,922
減価償却費	279,786	353,382
有価証券売却損益（は益）	972	-
投資有価証券評価損益（は益）	8,700	20,948
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,664	679
賞与引当金の増減額（は減少）	43,053	86,662
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,381	20,567
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	8,409	13,148
工事損失引当金の増減額（は減少）	7,500	1,500
受取利息及び受取配当金	8,602	7,322
支払利息	20,626	22,215
為替差損益（は益）	2,294	84
投資有価証券売却損益（は益）	705	14,063
有形固定資産売却損益（は益）	7,486	379
有形固定資産除却損	2,795	848
売上債権の増減額（は増加）	840,473	1,136,571
未成工事支出金の増減額（は増加）	3,969,059	242,150
たな卸資産の増減額（は増加）	36,771	10,752
その他の流動資産の増減額（は増加）	44,363	451,191
仕入債務の増減額（は減少）	1,801,192	416,609
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,573,805	85,803
その他の流動負債の増減額（は減少）	285,530	266,293
その他	-	10,886
その他の損益（は益）	4,515	-
小計	694,335	1,511,220
利息及び配当金の受取額	8,602	7,322
利息の支払額	19,691	22,488
法人税等の支払額	614,401	305,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,845	1,190,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	55,200	-
有価証券の売却による収入	56,172	-
有形固定資産の取得による支出	507,101	549,834
有形固定資産の売却による収入	39,395	1,179
無形固定資産の取得による支出	7,200	5,975
投資有価証券の取得による支出	52,503	90,953
投資有価証券の売却による収入	50,705	45,132
貸付金の回収による収入	429	219
子会社の清算による収入	-	53,581
保険積立金の解約による収入	15,910	-
補助金収入	-	16,935
その他	5,258	1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,651	530,903

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400,000	600,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	115,700	160,250
配当金の支払額	127,373	107,662
リース債務の返済による支出	6,990	12,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,063	319,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,449	7,437
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,328,420	972,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,484,609	2,156,188
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	41,177
現金及び現金同等物の期末残高	2,156,188	3,087,265

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであり ます。 なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであり ます。 なお、前連結会計年度において連結子会 社でありました田辺インターナショナル 株式会社につきましては、清算したため連 結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 ・ 田工商貿(上海)有限公司 ・ タナベエンジニアリングシンガ ポール社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、 両社の総資産、売上高、当期純損益及び利 益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響 を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうちタナベタイランド社の 決算日は12月31日であります。連結財務諸 表の作成に当たっては同決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただし、1月 1日から連結決算日3月31日までの期間 に発生した重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるタナベタイランド社の 決算日は12月31日であります。連結財務諸 表の作成に当たっては同決算日現在の財 務諸表を使用しております。ただし、1月 1日から連結決算日3月31日までの期間 に発生した重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。 なお、在外子会社につきましては、期末時点での残高はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、在外子会社については該当事項はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等に相当する額の会計処理 ロ．親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの</p>	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,540,086千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106,158千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、親会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,545千円減少し、税金等調整前当期純利益は10,564千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月16日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">117,867千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">14,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,228</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	117,867千円	商品	14,361	合計	132,228	<p>1. 1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">127,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,513</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	127,513千円	合計	127,513		
材料貯蔵品	117,867千円												
商品	14,361												
合計	132,228												
材料貯蔵品	127,513千円												
合計	127,513												
<p>2. 2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000	<p>2. 2 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	1,300,000
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	600,000												
差引額	1,900,000												
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	1,200,000												
差引額	1,300,000												
<p>3. 3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p>	<p>3. 3 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>												
<p>4. 4</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は52,411千円であります。</p>	<p>4. 4</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,664千円あります。</p>												
	<p>5. 5</p> <p>非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89,294千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	89,294千円										
投資有価証券	89,294千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は46,955千円であり ます。 2. 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,308千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,071</td> </tr> </table> 3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585</td> </tr> </table> 4. 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">905千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795</td> </tr> </table> 5. 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">7,500千円</div>	機械、運搬具及び工具器具備品	2,308千円	土地	5,763	計	8,071	建物・構築物	342千円	機械、運搬具及び工具器具備品	243	計	585	機械、運搬具及び工具器具備品	905千円	借地権	1,890	計	2,795	1. 1 一般管理費に含まれる研究開発費は29,001千円であり ます。 2. 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811</td> </tr> </table> 3. 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432</td> </tr> </table> 4. 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848</td> </tr> </table> 5. 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">9,000千円</div>	機械、運搬具及び工具器具備品	811千円	合計	811	機械、運搬具及び工具器具備品	432千円	計	432	機械、運搬具及び工具器具備品	848千円	計	848
機械、運搬具及び工具器具備品	2,308千円																														
土地	5,763																														
計	8,071																														
建物・構築物	342千円																														
機械、運搬具及び工具器具備品	243																														
計	585																														
機械、運搬具及び工具器具備品	905千円																														
借地権	1,890																														
計	2,795																														
機械、運搬具及び工具器具備品	811千円																														
合計	811																														
機械、運搬具及び工具器具備品	432千円																														
計	432																														
機械、運搬具及び工具器具備品	848千円																														
計	848																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	842,950千円
少数株主に係る包括利益	-
計	842,950
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	33,399千円
為替換算調整勘定	68,276
計	101,675

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	-	-	13,120
合計	13,120	-	-	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128,421	24.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,364,000	-	-	5,364,000
合計	5,364,000	-	-	5,364,000
自己株式				
普通株式	13,120	-	-	13,120
合計	13,120	-	-	13,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,017	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,263	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金預金勘定 2,156,188千円	現金預金勘定 3,087,265千円
現金及び現金同等物 2,156,188	現金及び現金同等物 3,087,265

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 設備工事業における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">129,702</td> <td style="text-align: right;">94,811</td> <td style="text-align: right;">34,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,702</td> <td style="text-align: right;">94,811</td> <td style="text-align: right;">34,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,763千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,890千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,602千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,223千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,064千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品	129,702	94,811	34,890	合計	129,702	94,811	34,890	1年内	22,127千円	1年超	12,763千円	合計	34,890千円	支払リース料	28,602千円	減価償却費相当額	28,602千円	1年内	12,840千円	1年超	33,223千円	合計	46,064千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">102,434</td> <td style="text-align: right;">89,174</td> <td style="text-align: right;">13,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,434</td> <td style="text-align: right;">89,174</td> <td style="text-align: right;">13,260</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,260千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,590千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,590千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,717千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,867千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械、運搬具及び工具器具備品	102,434	89,174	13,260	合計	102,434	89,174	13,260	1年内	11,644千円	1年超	1,616千円	合計	13,260千円	支払リース料	21,590千円	減価償却費相当額	21,590千円	1年内	17,149千円	1年超	42,717千円	合計	59,867千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	129,702	94,811	34,890																																																						
合計	129,702	94,811	34,890																																																						
1年内	22,127千円																																																								
1年超	12,763千円																																																								
合計	34,890千円																																																								
支払リース料	28,602千円																																																								
減価償却費相当額	28,602千円																																																								
1年内	12,840千円																																																								
1年超	33,223千円																																																								
合計	46,064千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	102,434	89,174	13,260																																																						
合計	102,434	89,174	13,260																																																						
1年内	11,644千円																																																								
1年超	1,616千円																																																								
合計	13,260千円																																																								
支払リース料	21,590千円																																																								
減価償却費相当額	21,590千円																																																								
1年内	17,149千円																																																								
1年超	42,717千円																																																								
合計	59,867千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	2,156,188千円	2,156,188千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,953,300	8,953,300	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	383,806	383,806	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(2,703,760)	(2,703,760)	-
(5) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	-
(6) 未払金	(1,481,567)	(1,481,567)	-
(7) 長期借入金	(650,700)	(653,865)	3,165
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上しているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、並びに(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,874千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,156,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,953,300	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	51,495
(2) その他	-	49,549	-	-
長期貸付金	219	1,742	924	-
合計	11,109,709	51,291	924	51,495

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を年1回把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	3,087,265千円	3,087,265千円	- 千円
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,800,858	7,800,858	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	315,083	315,083	-
(4) 支払手形・工事未払金等	(3,097,201)	(3,097,201)	-
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-
(6) 未払金	(906,550)	(906,550)	-
(7) 長期借入金	(490,000)	(490,653)	653
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上しているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額105,168千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,087,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,800,858	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	48,675
(2) その他	-	53,045	-	-
長期貸付金	369	1,844	452	-
合計	10,888,493	54,889	452	48,675

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,106	158,692	77,414
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,106	158,692	77,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,656	57,728	11,072
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他(注)	51,495	100,000	48,505
	(3) その他	49,549	49,927	378
	小計	147,700	207,655	59,955
合計		383,806	366,348	17,458

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

(注) 当連結会計年度(平成22年3月31日)の非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,874千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額は、売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,505	90,373	54,131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	53,045	50,017	3,027
	小計	197,550	140,391	57,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,857	96,547	27,690
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他（注）	48,675	100,000	51,325
	(3) その他	-	-	-
	小計	117,532	196,547	79,015
	合計	315,083	336,939	21,855

（注）債券（その他）の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、営業外損益に計上しております。

（注）当連結会計年度（平成23年3月31日）の非上場株式（連結貸借対照表計上額105,168千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	45,132	14,063	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	45,132	14,063	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について 18,128千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

前連結会計年度

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、在外連結子会社は確定給付型の退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在) (千円)
退職給付債務	1,477,166	1,494,637
年金資産	658,640	692,332
未積立退職給付債務	818,526	802,304
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	145,149	137,196
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額	673,377	665,107
前払年金費用	-	-
退職給付引当金	673,377	665,107

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
勤務費用	81,112	75,068
利息費用	31,015	29,411
期待運用収益	6,345	6,586
数理計算上の差異の費用処理額	32,945	25,903
退職給付費用	138,727	123,796

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付見込額の期間	期間定額基準	同左
配分方法	同左	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	1.00%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

前連結会計年度	
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。	

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度	
当社グループは、ストック・オプション等関係について、該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
貸倒引当金	233	貸倒引当金	228
賞与引当金	239,746	賞与引当金	211,198
退職給付引当金	269,374	退職給付引当金	268,703
役員退職慰労引当金	85,928	役員退職慰労引当金	93,853
有価証券評価損	22,085	有価証券評価損	22,085
その他	93,845	その他	73,323
繰延税金資産小計	711,213	繰延税金資産小計	669,383
評価性引当額	35,500	評価性引当額	39,163
繰延税金資産合計	675,713	繰延税金資産合計	630,229
繰延税金負債		繰延税金負債	
連結上の将来加算一時差異	87,617	連結上の将来加算一時差異	94,760
その他有価証券評価差額金	26,649	その他有価証券評価差額金	19,229
繰延税金負債合計	114,266	繰延税金負債合計	113,989
繰延税金資産(負債)の純額	561,447	繰延税金資産(負債)の純額	516,240
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.4	永久に損金に算入されない項目	7.2
永久に益金に算入されない項目	0.1	永久に益金に算入されない項目	2.7
住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	3.2	住民税等均等割額(外形標準課税分含む)	17.6
海外子会社免税分	2.2	海外子会社免税分	15.2
海外子会社からの受取配当金	1.5	海外子会社からの受取配当金	4.7
その他	0.4	その他	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7

(企業結合等関係)
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
 当連結会計年度におきましては、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	設備工事業業 (千円)	表面処理事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,919,940	695,831	204,584	24,820,356	-	24,820,356
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,919,940	695,831	204,584	24,820,356	-	24,820,356
営業費用	22,011,088	620,139	263,738	22,894,966	598,153	23,493,119
営業利益又は営業損失 ()	1,908,851	75,691	59,153	1,925,390	(598,153)	1,327,237
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,017,023	1,302,857	236,726	15,556,607	1,658,293	17,214,900
減価償却費	141,445	95,936	3,416	240,798	38,988	279,786
資本的支出	893,400	55,325	-	948,726	3,286	952,012

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業：表面処理事業

その他の事業：鋳造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は621,462千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,491,473千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と償却費を含めております。

5. 会計方針の変更

(完成工事高の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事業業において売上高が1,540,086千円、営業利益が106,158千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点ごとに設備工事業を主体とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「設備工事業」「表面処理事業」の2つを報告セグメントとしております。

「設備工事業」は産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関連する事業を展開しております。

「表面処理事業」はタイ国において当社の連結子会社が表面処理（メッキ）事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,919,940	695,831	24,615,771	204,584	24,820,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,919,940	695,831	24,615,771	204,584	24,820,356
セグメント利益または 損失()	1,908,851	75,691	1,984,543	59,153	1,925,390
セグメント資産	14,017,023	1,302,857	15,319,880	236,726	15,556,607
その他の項目					
減価償却費	141,445	95,936	237,381	3,416	240,798
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	893,400	55,325	948,726	-	948,726

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,271,191	790,403	20,061,595	273,985	20,335,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,271,191	790,403	20,061,595	273,985	20,335,580
セグメント利益	666,210	58,869	725,079	4,176	729,256
セグメント資産	13,375,544	1,322,831	14,698,376	148,695	14,847,071
その他の項目					
減価償却費	223,386	92,843	316,229	2,940	319,170
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,849	54,282	113,132	-	113,132

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,615,771	20,061,595
「その他」の区分の売上高	204,584	273,985
連結財務諸表の売上高	24,820,356	20,335,580

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,984,543	725,079
「その他」の区分の利益または損失 ()	59,153	4,176
全社費用(注)	598,153	500,058
連結財務諸表の営業利益	1,327,237	229,198

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,319,880	14,698,376
「その他」の区分の資産	236,726	148,695
全社資産(注)	1,658,293	2,039,685
連結財務諸表の資産合計	17,214,900	16,886,757

（注）全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
 す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	237,381	316,229	3,416	2,940	38,988	34,212	279,786	353,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	948,726	113,132	-	-	3,286	3,090	952,012	116,222

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

設備工事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
3,349,791	617,308	3,967,100

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電気化学工業㈱	3,512,406	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)
 該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,751円10銭	1,744円47銭
1 株当たり当期純利益	138円53銭	21円26銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	741,274	113,737
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	741,274	113,737
期中平均株式数 (千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	1,200,000	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	160,700	140,000	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,045	13,154	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	490,000	350,000	1.35	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,775	36,209	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,289,520	1,739,364	-	-

(注) 1. 平均利率は期中平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	140,000	70,000	-
リース債務	13,154	9,626	8,220	4,949

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	3,571,011	5,911,237	5,315,165	5,538,167
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	192,157	226,134	141,805	46,139
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	121,002	127,591	87,682	19,466
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	22.61	23.84	16.39	3.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,759,127	2,615,242
受取手形	760,040	602,375
完成工事未収入金	¹ 7,970,162	7,025,850
未成工事支出金	⁴ 543,961	³ 302,846
材料貯蔵品	68,026	83,696
短期貸付金	219	369
前払費用	9,630	10,644
繰延税金資産	290,967	234,679
その他	26,522	¹ 472,215
貸倒引当金	3,517	3,065
流動資産合計	11,425,141	11,344,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,224,725	3,211,104
減価償却累計額	1,395,258	1,526,058
建物(純額)	1,829,466	1,685,046
構築物	281,208	281,208
減価償却累計額	176,493	198,882
構築物(純額)	104,714	82,325
機械及び装置	848,474	834,572
減価償却累計額	700,664	731,521
機械及び装置(純額)	147,809	103,050
車両運搬具	10,253	10,253
減価償却累計額	8,749	9,581
車両運搬具(純額)	1,503	671
工具器具・備品	287,632	293,317
減価償却累計額	234,281	250,198
工具器具・備品(純額)	53,350	43,119
土地	1,388,564	1,388,564
リース資産	46,989	68,828
減価償却累計額	10,017	21,815
リース資産(純額)	36,972	47,013
有形固定資産合計	3,562,382	3,349,791
無形固定資産		
借地権	62,154	62,154
その他	30,031	26,686
無形固定資産合計	92,186	88,841

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	399,681	330,958
関係会社株式	735,217	790,215
出資金	892	992
長期貸付金	2,666	2,296
破産更生債権等	1,385	1,223
長期前払費用	4,127	3,503
繰延税金資産	356,636	376,321
その他	91,340	80,123
貸倒引当金	1,450	1,223
投資その他の資産合計	1,590,497	1,584,411
固定資産合計	5,245,066	5,023,044
資産合計	16,670,208	16,367,900
負債の部		
流動負債		
支払手形	779,261	727,518
工事未払金	1,881,580	2,324,434
短期借入金	³ 740,000	² 1,340,000
リース債務	9,045	13,154
未払金	² 1,433,749	860,515
未払費用	229,093	227,572
未払法人税等	267,547	19,406
未成工事受入金	117,786	31,982
預り金	20,144	19,489
完成工事補償引当金	32,419	19,271
工事損失引当金	⁴ 7,500	³ 9,000
賞与引当金	593,431	522,769
役員賞与引当金	47,000	31,000
設備関係支払手形	140,218	3,025
流動負債合計	6,298,777	6,149,140
固定負債		
長期借入金	490,000	350,000
リース債務	29,775	36,209
退職給付引当金	666,767	665,107
役員退職慰労引当金	210,083	232,310
固定負債合計	1,396,625	1,283,627
負債合計	7,695,403	7,432,768

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金	1,475,320	1,475,320
資本剰余金合計	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金	5,052,000	5,552,000
繰越利益剰余金	1,388,135	859,409
利益剰余金合計	6,581,335	6,552,609
自己株式	6,485	6,485
株主資本合計	8,935,490	8,906,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,314	28,368
評価・換算差額等合計	39,314	28,368
純資産合計	8,974,804	8,935,131
負債純資産合計	16,670,208	16,367,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	24,039,238	19,545,176
売上高合計	24,039,238	19,545,176
売上原価		
完成工事原価	⁶ 20,596,044	⁵ 17,246,364
売上原価合計	20,596,044	17,246,364
売上総利益		
完成工事総利益	3,443,193	2,298,812
売上総利益合計	3,443,193	2,298,812
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,945	80,145
従業員給料手当	739,908	751,387
賞与引当金繰入額	189,849	179,194
退職金	6,448	1,446
役員賞与引当金繰入額	47,000	31,000
退職給付費用	36,932	36,023
役員退職慰労引当金繰入額	23,901	22,227
法定福利費	107,410	120,493
福利厚生費	182,340	179,033
教育研修費	26,030	30,544
修繕維持費	4,107	2,642
事務用品費	122,449	78,561
通信交通費	153,443	169,742
動力用水光熱費	16,739	18,802
調査研究費	¹ 46,955	¹ 29,001
広告宣伝費	27,334	26,201
交際費	23,402	21,962
寄付金	1,409	1,509
地代家賃	57,390	55,937
減価償却費	80,168	111,389
租税公課	15,893	31,347
事業税	26,000	19,500
保険料	1,811	1,832
雑費	189,135	188,460
販売費及び一般管理費合計	2,205,006	2,188,385
営業利益	1,238,187	110,427

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,230	126
受取配当金	² 59,121	² 33,741
受取地代家賃	32,616	31,230
受取ロイヤリティ	² 33,593	² 30,968
その他	28,702	7,516
営業外収益合計	156,264	103,583
営業外費用		
支払利息	19,582	21,951
債権売却損	8,629	9,908
コミットメントフィー	10,458	10,499
投資有価証券評価損	-	2,820
その他	2,002	589
営業外費用合計	40,673	45,768
経常利益	1,353,778	168,242
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,824	679
固定資産売却益	³ 6,059	³ 780
子会社清算益	-	19,285
投資有価証券売却益	-	14,063
補助金収入	-	16,935
特別利益合計	12,883	51,744
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 342	-
固定資産処分損	⁵ 2,795	⁴ 738
固定資産圧縮損	-	16,935
ゴルフ会員権評価損	100	350
投資有価証券評価損	3,999	18,128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9,019
特別損失合計	7,237	45,171
税引前当期純利益	1,359,423	174,814
法人税、住民税及び事業税	575,000	52,500
法人税等調整額	3,085	44,023
法人税等合計	578,085	96,523
当期純利益	781,338	78,290

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,822,536	18.6	3,241,160	18.8
労務費		1,744,389	8.5	1,576,802	9.2
外注費		11,177,098	54.2	8,921,539	51.7
経費 (うち人件費)		3,852,020	18.7	3,506,861	20.3
合計		(1,901,884)	(9.2)	(1,659,971)	(9.6)
		20,596,044	100	17,246,364	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 1. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が前事業年度に15,948千円、当事業年度に14,046千円それぞれ含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	885,320	885,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	885,320	885,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,475,320	1,475,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475,320	1,475,320
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,200	141,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,200	141,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,752,000	5,052,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	5,052,000	5,552,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,035,218	1,388,135
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	781,338	78,290
当期変動額合計	352,917	528,726
当期末残高	1,388,135	859,409
利益剰余金合計		
前期末残高	5,928,418	6,581,335
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	781,338	78,290
当期変動額合計	652,917	28,726
当期末残高	6,581,335	6,552,609

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	6,485	6,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,485	6,485
株主資本合計		
前期末残高	8,282,573	8,935,490
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	781,338	78,290
当期変動額合計	652,917	28,726
当期末残高	8,935,490	8,906,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,914	39,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,399	10,946
当期変動額合計	33,399	10,946
当期末残高	39,314	28,368
純資産合計		
前期末残高	8,288,487	8,974,804
当期変動額		
剰余金の配当	128,421	107,017
当期純利益	781,338	78,290
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,399	10,946
当期変動額合計	686,316	39,672
当期末残高	8,974,804	8,935,131

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備は除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してしま います。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してしま います。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上することとしております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,540,086千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ106,158千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,545千円減少し、税引前当期純利益は10,564千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
<p>1. 1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,603千円</td> </tr> </table> <p>2. 2 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>4. 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タナベタイランド社</td> <td style="text-align: right;">20,700千円</td> </tr> </table> <p>5. 4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は52,411千円であります。</p>	完成工事未収入金	49,603千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	1,900,000	タナベタイランド社	20,700千円	<p>1.</p> <p>2. 1 未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>3. 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,664千円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,200,000	差引額	1,300,000
完成工事未収入金	49,603千円																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																
借入実行残高	600,000																
差引額	1,900,000																
タナベタイランド社	20,700千円																
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																
借入実行残高	1,200,000																
差引額	1,300,000																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 . 1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 46,955千円	1 . 1 研究開発費は全て一般管理費に計上しております。 29,001千円
2 . 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 53,616千円 受取ロイヤリティー 33,593	2 . 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 27,216千円 受取ロイヤリティー 30,968
3 . 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 295千円 土地 5,763 計 6,059	3 . 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 780千円 計 780
4 . 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 298千円 構築物 35 工具器具・備品 8 計 342	4 .
5 . 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 借地権 1,890千円 機械及び装置 509 工具器具・備品 396 計 2,795	5 . 4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 83千円 機械及び装置 279 工具器具・備品 374 計 738
6 . 6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,500千円	6 . 5 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 9,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

当事業年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	13,120	-	-	13,120

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">77,581</td> <td style="text-align: right;">56,158</td> <td style="text-align: right;">21,422</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">44,559</td> <td style="text-align: right;">32,903</td> <td style="text-align: right;">11,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,140</td> <td style="text-align: right;">89,062</td> <td style="text-align: right;">33,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,627千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,077千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,102千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,840千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,064千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	77,581	56,158	21,422	工具器具・備品	44,559	32,903	11,655	合計	122,140	89,062	33,077	1年内	20,627千円	1年超	12,450千円	合計	33,077千円	支払リース料	27,102千円	減価償却費相当額	27,102千円	1年内	12,840千円	1年超	33,223千円	合計	46,064千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,621</td> <td style="text-align: right;">53,980</td> <td style="text-align: right;">8,641</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">32,415</td> <td style="text-align: right;">28,102</td> <td style="text-align: right;">4,313</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,036</td> <td style="text-align: right;">82,082</td> <td style="text-align: right;">12,954</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,954千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,123千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,123千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,867千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	62,621	53,980	8,641	工具器具・備品	32,415	28,102	4,313	合計	95,036	82,082	12,954	1年内	11,338千円	1年超	1,616千円	合計	12,954千円	支払リース料	20,123千円	減価償却費相当額	20,123千円	1年内	17,149千円	1年超	42,717千円	合計	59,867千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	77,581	56,158	21,422																																																														
工具器具・備品	44,559	32,903	11,655																																																														
合計	122,140	89,062	33,077																																																														
1年内	20,627千円																																																																
1年超	12,450千円																																																																
合計	33,077千円																																																																
支払リース料	27,102千円																																																																
減価償却費相当額	27,102千円																																																																
1年内	12,840千円																																																																
1年超	33,223千円																																																																
合計	46,064千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
車両運搬具	62,621	53,980	8,641																																																														
工具器具・備品	32,415	28,102	4,313																																																														
合計	95,036	82,082	12,954																																																														
1年内	11,338千円																																																																
1年超	1,616千円																																																																
合計	12,954千円																																																																
支払リース料	20,123千円																																																																
減価償却費相当額	20,123千円																																																																
1年内	17,149千円																																																																
1年超	42,717千円																																																																
合計	59,867千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式735,217千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式790,215千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
貸倒引当金 243	貸倒引当金 228
賞与引当金 239,746	賞与引当金 211,198
投資有価証券評価損 22,085	投資有価証券評価損 22,085
退職給付引当金 269,374	退職給付引当金 268,703
役員退職慰労引当金 84,873	役員退職慰労引当金 93,853
その他 93,430	その他 73,323
繰延税金資産小計 709,753	繰延税金資産小計 669,393
評価性引当額 35,500	評価性引当額 39,163
繰延税金資産合計 674,253	繰延税金資産合計 630,229
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 26,649	その他有価証券評価差額金 19,229
繰延税金負債合計 26,649	繰延税金負債合計 19,229
繰延税金資産(負債)の純額 647,604	繰延税金資産(負債)の純額 611,000
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.3	永久に損金に算入されない項目 8.7
永久に益金に算入されない項目 1.6	永久に益金に算入されない項目 9.4
住民税均等割額(外形標準課税分含む) 3.1	住民税均等割額(外形標準課税分含む) 22.3
その他 0.7	その他 6.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,677円26銭	1株当たり純資産額 1,669円84銭
1株当たり当期純利益 146円02銭	1株当たり当期純利益 14円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	781,338	78,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	781,338	78,290
期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		アークランド・サカモト(株)	41,474	41,308
		電気化学工業(株)	100,000	41,000
		(株)第四銀行	144,000	39,600
		ソニー(株)	11,000	29,304
		東北電力(株)	20,824	29,257
		東海カーボン(株)	23,000	9,522
		田辺商事(株)	1,500	7,753
		(株)三菱ケミカルホールディングス	12,614	6,597
		昭和電工(株)	38,479	6,425
		(株)ブルボン	5,372	5,609
		その他16銘柄	13,989	12,860
		計	412,252	229,237

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 22082	50,000	33,460
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ 20575	50,000	15,215
		計	100,000	48,675

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		野村新エマージング債券投信	50,017	53,045
		計	50,017	53,045

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,224,725	2,160	15,780	3,211,104	1,526,058	131,794	1,685,046
構築物	281,208	-	-	281,208	198,882	22,389	82,325
機械及び装置	848,474	10,349	24,251	834,572	731,521	54,542	103,050
車両運搬具	10,253	-	-	10,253	9,581	832	671
工具器具・備品	287,632	20,196	14,511	293,317	250,198	28,957	43,119
土地	1,388,564	-	-	1,388,564	-	-	1,388,564
リース資産	46,989	21,838	-	68,828	21,815	11,797	47,013
有形固定資産計	6,087,847	54,544	54,543	6,087,848	2,738,057	250,312	3,349,791
無形固定資産							
借地権	-	-	-	62,154	-	-	62,154
その他							
水道施設利用権	-	-	-	11,457	10,953	485	503
電話加入権	-	-	-	8,871	-	-	8,871
ソフトウェア	-	-	-	48,020	30,708	8,834	17,311
その他計	-	-	-	68,349	41,662	9,320	26,686
無形固定資産計	-	-	-	130,504	41,662	9,320	88,841
長期前払費用	13,494	1,418	-	14,912	11,409	2,042	3,503
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、重要な増加資産はありません。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	4,968	4,289	-	4,968	4,289
完成工事補償引当金 (注) 2	32,419	19,271	27,195	5,224	19,271
工事損失引当金	7,500	9,000	7,500	-	9,000
賞与引当金	593,431	522,769	593,431	-	522,769
役員賞与引当金	47,000	31,000	47,000	-	31,000
役員退職慰労引当金	210,083	22,227	-	-	232,310

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	6,179
銀行預金	
普通預金	2,605,752
別段預金	3,311
小計	2,609,063
合計	2,615,242

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デンカエンジニアリング(株)	151,336
住重プラントエンジニアリング(株)	79,747
大成建設(株)	45,500
三菱化学エンジニアリング(株)	39,900
ニチアスセラテック(株)	32,750
その他	253,141
合計	602,375

(b)受取手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 4月	10,769
5月	185,527
6月	127,887
7月	218,863
8月	38,227
9月	18,054
10月	3,045
合計	602,375

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気化学工業(株)	839,516
日産エンジニアリング(株)	528,675
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	466,161
東洋エンジニアリング(株)	320,227
千代田化工建設(株)	303,456
その他	4,567,813
合計	7,025,850

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成23年3月期計上額	7,012,441千円
平成22年3月期以前計上額	13,408
計	7,025,850

(二) 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
543,961	17,005,249	17,246,364	302,846

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	76,405千円
労務費	25,128
外注費	112,655
経費	88,658
計	302,846

(ホ) 材料貯蔵品

内容	金額(千円)
ウエストマット製造用材料	69,182
その他	14,513
合計	83,696

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
轟産業(株)	43,744
小糸工業(株)	40,110
(株)大一商会	34,646
(有)瀬川工業	32,812
(有)AZUエンジニアリング	31,486
その他	544,718
小計	727,518
設備関係支払手形	3,025
合計	730,544

(b) 支払手形及び設備関係支払手形決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成23年 4月	154,334
5月	181,658
6月	152,666
7月	152,198
8月	89,685
合計	730,544

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
田辺商事(株)	98,349
小形商工(株)	93,524
(株)北陸電機商会	90,930
(株)日曹建設	79,317
(株)ツバコー・ケー・アイ	63,716
その他	1,898,595
合計	2,324,434

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	600,000
(株)第四銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	84,000
(株)三菱東京UFJ銀行	360,000
(株)三菱東京UFJ銀行(1年以内返済予定の長期借入金)	56,000
三菱UFJ信託銀行(株)	240,000
合計	1,340,000

(二) 未払金

内容	金額(千円)
一括決済システム前払分未決済金	738,731
社会保険料等	33,783
経費未払金	15,820
未払消費税等	39,327
その他	32,853
合計	860,515

(ホ) 未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
117,786	4,212,737	4,298,540	31,982

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月12日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田辺工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野本 直樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大島 伸一 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田辺工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、田辺工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

田辺工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田辺工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。